

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社東京カソード研究所
【英訳名】	TOKYO CATHODE LABORATORY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 利次郎
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋一丁目10番14号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋一丁目49番1号
【電話番号】	（03）3962-8311
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 川上 栄伸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	4,015,516	5,602,340	5,709,291	8,585,440	11,583,597
経常損益（は損失）	千円	26,048	456,004	144,498	360,058	734,920
中間（当期）純損益（は損失）	千円	11,969	226,380	72,948	162,931	346,788
純資産額	千円	6,823,557	7,143,556	7,654,900	6,972,287	7,404,798
総資産額	千円	11,255,540	14,855,942	16,472,239	12,126,449	15,505,684
1株当たり純資産額	円	1,318.11	1,379.95	1,422.30	1,346.87	1,401.78
1株当たり中間（当期）純損益 （は損失）	円	2.31	43.73	13.62	31.47	61.58
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額	円	-	41.64	12.01	-	55.45
自己資本比率	%	60.6	48.1	46.5	57.5	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロ ー	千円	81,017	107,948	304,501	69,062	351,302
投資活動によるキャッシュ・フロ ー	千円	211,854	1,682,320	550,254	648,077	2,248,283
財務活動によるキャッシュ・フロ ー	千円	69,480	1,540,879	1,226,555	387,853	1,770,974
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	千円	1,240,313	1,224,362	2,699,394	1,254,103	1,134,689
従業員数	人	648	723	917	635	821
[外、平均臨時雇用者数]		[-]	[-]	[118]	[-]	[116]

回次		第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	3,514,917	4,941,198	4,910,436	7,656,663	9,901,922
経常損益（は損失）	千円	33,567	253,848	53,795	328,007	392,056
中間（当期）純損益（は損失）	千円	4,670	156,514	13,242	198,384	221,867
資本金	千円	1,912,500	1,912,500	2,084,598	1,912,500	1,984,541
発行済株式総数	株	5,239,800	5,239,800	5,445,600	5,239,800	5,325,974
純資産額	千円	6,556,181	6,858,285	7,196,725	6,766,743	7,076,720
総資産額	千円	10,836,855	14,137,863	14,923,417	11,686,825	14,647,803
1株当たり純資産額	円	1,266.46	1,324.85	1,337.17	1,307.16	1,339.95
1株当たり中間（当期）純損益（は損失）	円	0.90	30.23	2.47	38.32	37.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	-	28.79	2.18	-	34.21
1株当たり中間（年間）配当額	円	-	-	-	10.00	20.00
自己資本比率	%	60.5	48.5	48.2	57.9	48.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	270 [-]	251 [-]	253 [34]	260 [-]	251 [34]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第51期中は1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第51期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 9 社及び非連結子会社 1 社並びに関連会社 2 社で構成され、電子機器用材料、部品及び機器の製造並びに販売の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 電子部品事業 >

平成17年9月に、J.J TECH CO.,LTD.は、持分の一部売却により関係会社でなくなりました。

< プローブカード事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< 装置事業 >

MICRO HIGH TECH CO., LTD.は当中間連結会計期間より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、MICRO HIGH TECH CO.,LTD.については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、J.J TECH CO.,LTD.については、保有株式を一部売却したことにより、当中間連結会計年度より関係会社でなくなりました。

なお、非連結子会社(株)ニュークリエーションは、清算を結了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	103 (23)
プローブカード事業	660 (80)
装置事業	128 (15)
全社(共通)	26 (-)
合計	917 (118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ96名増加しましたのは、主として連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	253 (34)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の上昇に伴う各種素材や派生商品への値上がり懸念がありました。企業が収益は改善しつつあり、個人消費や雇用環境も少しずつ上向いているなど、ゆっくりとした出足で推移いたしました。

当社グループの属する電気・電子業界におきましては、DVDレコーダーや、大画面薄型テレビなどのデジタル家電が順調に需要を伸ばしているものの、競争激化に伴う製品価格の下落傾向も見られるなど、一部では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、需要の増加に対応する生産能力の向上、新技術・新製品開発に重きを置く一方、新市場への開拓と積極的な営業展開を行って参りました。

しかしながら、装置事業において、新製品を含む装置製品全般で受注の獲得が計画を大幅に下回ったほか、競争激化に伴う価格の下落による損失の計上などにより、計画通りで順調に推移したその他2事業の利益を大きく圧迫してしまいました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,709百万円（対前年同期比1.9%増）とほぼ計画通りでありましたが、経常利益は、144百万円（対前年同期比68.3%減）、中間純利益は、72百万円（対前年同期比67.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業におきましては、従来からのカソードは計画を上回る勢いで縮小しており、市場は既存のブラウン管型テレビから薄型テレビに完全にシフトしていると裏づけられております。当社の液晶バックライト用モリブデン電極は、順調に受注を伸ばしております。この結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、1,702百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は、321百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

プローブカード事業におきましては、取引先各社の増産に呼応した生産体制と、新規および既存取引先への積極的な販売活動により、ほぼ計画通りに売上げを伸ばしたものの、価格競争の中での利益確保は非常に厳しい状態が続きました。この結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、2,681百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は、274百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

装置事業におきましては、前述のとおり装置全般で受注が計画通り獲得できなかったほか、新製品についても計画に対して大幅に出遅れており、半導体生産の増加傾向に伴って売上げを伸ばしたエッチャー用消耗部品以外、利益を大きく減少させてしまいました。この結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、1,324百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は、155百万円（前中間連結会計期間は149百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

大画面薄型テレビや携帯電話、DVDレコーダーなどデジタル家電の需要増や、設備投資の好調を受けた結果、売上高は、5,067百万円（前年同期比 - ）、営業利益は、542百万円（前年同期比 - ）となりました。

アジア

東京探針股份有限公司の業績が大きく落ち込んでおり、またMICRO HIGH TECH CO.,LTD.が連結対象会社となって、売上が増加したものの利益が確保できなかったため、売上高は、642百万円（前年同期比 - ）、営業損失は、84百万円（前年同期比 - ）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少や有固定資産の取得による支出などの要因により一部相殺されたものの、短期借入金の増加や定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度末に比べ1,564百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,699百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した金額は、304百万円（前中間連結会計期間は107百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益164百万円やたな卸資産の減少額293百万円があったものの、仕入債務の減少額535百万円や売上債権の増加額181百万円、法人税等の支払額288百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、550百万円（前中間連結会計期間は1,682百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出468百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,140百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,226百万円（前中間連結会計期間は1,540百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出297百万円等の支出要因があったものの、短期借入金の純増加額1,418百万円等の収入要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子部品事業	1,236,042	166.5
プローブカード事業	1,635,787	95.1
装置事業	1,034,075	125.7
合計	3,905,905	118.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子部品事業	1,635,226	128.0	457,327	157.4
プローブカード事業	2,682,664	95.8	355,071	88.0
装置事業	1,492,495	79.6	891,872	70.2
合計	5,810,386	97.6	1,704,271	86.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子部品事業	1,702,667	131.5
プローブカード事業	2,681,903	94.3
装置事業	1,324,720	90.5
合計	5,709,291	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の各事業部に所轄される電子部品事業部開発課、プローブカード事業部開発部、装置事業部装置技術課が行っております。

当社の開発課（電子部品事業部）、開発部（プローブカード事業部）、装置技術課（装置事業部）は、基礎研究及び新製品開発を担当し、社内各部署と連携して必要な技術開発を行っており、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各事業別の主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は216,000千円（売上高比3.8%）であります。

（1）電子部品事業

当事業におきましては、液晶バックライト用電極の開発を継続しており、また新たにイオン源の開発を行いました。

なお、当関連事業の研究開発費は89,989千円であります。

新電極構造の製品化。

半導体製造関連のイオン源用カソードの製品化開発。

（2）プローブカード事業

当事業におきましては、新型プローブカードの新製品開発を継続して行いました。

なお、当関連事業の研究開発費は55,335千円であります。

カンチレバー型高集積対応プローブカードの開発。

垂直型高集積対応プローブカードの開発。

高機能・高付加価値型プローブカード開発。

狭ピッチ対応プローブカード継続開発。

（3）装置事業

当事業におきましては、F P D製造プロセスにおける光学システム技術の研究開発を引き続き行いました。

なお、当関連事業の研究開発費は70,676千円であります。

画像処理検査システムおよび非接触式オープン/ショート検査システムの研究開発。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
内田工業(株)	北海道上富良 野町	電子部品	CCFL用モ リブデン電極 等生産設備	250	-	借入金	平成18年3月	平成18年7月	100%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,789,800
計	15,789,800

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、15,850,000株となっておりますが、当中間期末までに利益により株式60,200株を消却しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,445,660	5,445,660	ジャスダック証券取引所	-
計	5,445,660	5,445,660	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月7日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,156	1,156
新株予約権の数(個)	1,156	1,156
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	691,801	691,801
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,671	1,671
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月9日 至 平成20年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,671 資本組入額 836	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない ものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	119,686	5,445,660	100	2,084	99	2,745

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大久保 利次郎	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2233番地	453	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	361	6.63
大久保 國子	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2233番地	281	5.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	241	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	221	4.06
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	3.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	3.68
大久保 尚武	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2233番地	190	3.49
大久保 芳枝	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2233番地	156	2.88
大久保 有希	埼玉県さいたま市南区大字太田窪2233番地	109	2.01
計	-	2,415	44.37

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は361千株、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は241千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は221千株であります。
2. 株式会社三菱東京フィナンシャルグループから平成17年5月30日付の変更報告書の写しの送付があり、平成17年5月23日現在で株券620,373株、新株予約権付社債券79,593株、合計699,966株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、株式会社三菱東京フィナンシャルグループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 株式会社三菱東京フィナンシャルグループ
住所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
保有株券等の数 株式 620,373株、新株予約権付社債券 79,593株、合計 699,966株
株券等保有割合 12.95%
- 株券等保有割合における発行済株式総数は、5,325,974株(平成17年5月23日現在)であります。
3. 株式会社みずほ銀行から、平成17年8月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成17年7月31日現在で株券448,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 株式会社みずほ銀行
住所 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号
株券等保有割合 8.30%
- 株券等保有割合における発行済株式総数は、5,408,000株(平成17年7月31日現在)であります。

4. フィデリティ投信株式会社から、平成17年9月14日付の変更報告書の写しの送付があり、平成17年8月31日現在で株券156,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
保有株券等の数	株式 156,300株
株券等保有割合	2.91%

株券等保有割合における発行済株式総数は、5,370,857株（平成17年6月29日現在）であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,381,700	53,817	-
単元未満株式	普通株式 460	-	-
発行済株式総数	5,445,660	-	-
総株主の議決権	-	53,817	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京カソード研究所	東京都板橋区板橋 1-10-14	63,500	-	63,500	1.17
計	-	63,500	-	63,500	1.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,890	2,200	1,999	2,065	1,949	2,000
最低(円)	1,701	1,620	1,765	1,912	1,739	1,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	電子部品事業部長	常務取締役	装置事業部長兼九州事業所長	上村 洋一	平成17年10月1日
取締役	装置事業部長	取締役	装置事業部副事業部長	矢野 豊年	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、桜友共同事務所所属の公認会計士西山隆司氏および同肥沼栄三郎氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,375,049		2,731,127		2,289,428	
2. 受取手形及び売掛 金		4,620,338		4,920,485		4,707,076	
3. たな卸資産		1,774,363		2,113,519		2,290,584	
4. その他		572,079		674,430		615,926	
5. 貸倒引当金		10,702		35,921		14,437	
流動資産合計		9,331,129	62.8	10,403,641	63.2	9,888,578	63.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		1,299,417		1,437,743		1,402,802	
(2) 機械装置及び運 搬具		771,259		1,066,012		751,742	
(3) 工具器具備品		425,227		413,064		428,677	
(4) 土地		1,085,047		1,082,737		1,085,450	
(5) 建設仮勘定		52,154	3,633,107	38,688	4,038,245	12,075	3,680,747
2. 無形固定資産			213,616		331,223		208,715
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		609,927		671,831		706,109	
(2) その他		1,068,435		1,033,584		1,027,632	
貸倒引当金		273	1,678,089	6,287	1,699,129	6,100	1,727,642
固定資産合計			5,524,813		6,068,598		5,617,105
資産合計			14,855,942		16,472,239		15,505,684
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,249,460		1,906,356		2,321,664	
2. 短期借入金	2	426,661		2,135,111		707,898	
3. 一年以内償還予定社債		-		1,100,000		-	
4. 未払法人税等		187,006		134,212		307,775	
5. 賞与引当金		170,470		211,927		176,684	
6. その他		381,134		555,482		509,601	
流動負債合計		3,414,732	23.0	6,043,091	36.7	4,023,625	26.0
固定負債							
1. 社債		2,600,000		1,156,000		2,456,000	
2. 長期借入金	2	1,007,518		879,164		967,903	
3. 退職給付引当金		435,452		450,278		438,277	
4. その他		57,446		26,525		21,430	
固定負債合計		4,100,417	27.6	2,511,967	15.2	3,883,611	25.0
負債合計		7,515,150	50.6	8,555,059	51.9	7,907,236	51.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		197,235	1.3	262,279	1.6	193,648	1.2
(資本の部)							
資本金		1,912,500	12.9	2,084,598	12.7	1,984,541	12.8
資本剰余金		2,573,830	17.4	2,745,723	16.7	2,645,785	17.1
利益剰余金		2,766,347	18.6	2,823,389	17.1	2,886,755	18.6
その他有価証券評価差額金		17,888	0.1	64,917	0.4	27,294	0.2
為替換算調整勘定		55,747	0.4	8,410	0.0	67,999	0.4
自己株式		71,262	0.5	72,138	0.4	71,577	0.5
資本合計		7,143,556	48.1	7,654,900	46.5	7,404,798	47.8
負債、少数株主持分及び資本合計		14,855,942	100.0	16,472,239	100.0	15,505,684	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,602,340	100.0	5,709,291	100.0	11,583,597	100.0
売上原価		3,655,358	65.3	4,004,329	70.1	7,879,848	68.0
売上総利益		1,946,981	34.7	1,704,961	29.9	3,703,749	32.0
販売費及び一般管理費	1	1,442,077	25.7	1,576,181	27.6	2,820,602	24.4
営業利益		504,904	9.0	128,780	2.3	883,146	7.6
営業外収益							
1. 受取利息		4,444		1,467		11,652	
2. 受取配当金		1,119		1,118		16,156	
3. 受取家賃		577		579		1,446	
4. 持分法による投資利益		-		3,387		-	
5. 為替差益		-		46,229		-	
6. その他		15,419	0.4	12,168	1.1	51,804	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		28,597		48,744		53,854	
2. 社債発行費		31,430		-		37,218	
3. 持分法による投資損失		6,417		-		94,394	
4. その他		4,017	1.3	487	0.9	43,819	2.0
経常利益		456,004	8.1	144,498	2.5	734,920	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	9,364		719		9,226	
2. 投資有価証券売却益		-		65,246		-	
3. その他		258	0.2	5,189	1.3	258	0.1
特別損失							
1. たな卸資産処分損		7,860		13,178		33,026	
2. 固定資産売却損	3	4,652		233		5,649	
3. 固定資産除却損	4	2,554		2,139		6,855	
4. 減損損失	5	-		5,399		-	
5. 役員退職慰労金		4,740		17,500		4,740	
6. 会員権等評価損		6,500		-		9,225	
7. 投資有価証券評価損		-		12,950		-	
8. その他		4,530	0.6	-	0.9	6,417	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益		434,788	7.7	164,251	2.9	678,492	5.9
法人税、住民税及び事業税		195,927		111,202		338,582	
法人税等調整額		18,380	3.9	3,293	1.9	1,272	2.9
少数株主損益(損失:)		5,900	0.1	16,605	0.3	5,605	0.0
中間(当期)純利益		226,380	4.0	72,948	1.3	346,788	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,573,830		2,645,785		2,573,830
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	99,937	99,937	71,955	71,955
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,573,830		2,745,723		2,645,785
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,580,259		2,886,755		2,580,259
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		226,380		72,948		346,788	
2. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高		11,475		-		11,475	
3. 持分法適用会社除外に伴う利益剰余金増加高		-	237,855	74,878	147,826	-	358,263
利益剰余金減少高							
1. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		-		78,239		-	
2. 配当金		51,766		105,253		51,766	
3. 役員賞与		-	51,766	27,700	211,192	-	51,766
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,766,347		2,823,389		2,886,755

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		434,788	164,251	678,492
減価償却費		210,993	242,501	478,458
連結調整勘定償却額		18,415	16,958	36,830
持分法による投資損益(利 益:)		6,417	3,387	94,394
会員権等評価損		6,500	-	9,225
退職給付引当金の増減額 (減少:)		3,146	12,000	5,971
賞与引当金の増減額(減 少:)		10,321	35,243	16,552
貸倒引当金の増減額(減 少:)		685	21,476	10,229
受取利息及び受取配当金		5,564	2,586	27,809
支払利息		28,597	48,744	53,854
投資有価証券売却益		-	65,246	-
有形固定資産除却損		2,554	2,139	6,855
減損損失		-	5,399	-
売上債権の増減額(増加:)		838,149	181,826	911,359
たな卸資産の増減額(増 加:)		352,614	293,337	867,932
その他流動資産の増減額 (増加:)		98,943	124,782	135,213
その他固定資産の増減額 (増加:)		8,226	13,403	14,102
仕入債務の増減額(減少:)		785,118	535,758	912,688
その他流動負債の増減額 (減少:)		1,359	78,180	62,467
その他固定負債の増減額 (減少:)		6	4,026	6,483
その他		25,435	5,807	69,518
小計		247,281	29,882	513,811
利息及び配当金の受取額		5,431	3,911	26,977
利息の支払額		25,732	50,261	53,351
法人税等の支払額		119,032	288,035	136,134
営業活動によるキャッシュ・ フロー		107,948	304,501	351,302

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		1,117,000	17,005	2,294,011
定期預金の払戻による収入		10,000	1,140,000	1,183,002
有形固定資産の取得による 支出		325,598	468,197	690,558
有形固定資産の売却による 収入		22,173	3,272	32,488
無形固定資産の取得による 支出		9,994	151,460	20,453
投資有価証券の取得による 支出		149,044	1,107	229,485
投資有価証券の売却による 収入		-	16,268	-
貸付けによる支出		70,000	290	200,000
貸付金の回収による収入		1,851	983	76,668
その他投資による支出		44,708	27,790	105,934
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,682,320	550,254	2,248,283
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		509,013	1,418,912	499,106
長期借入れによる収入		700,000	210,564	1,000,000
長期借入金の返済による支 出		66,434	297,108	140,143
社債の発行による収入		1,468,569	-	1,462,781
自己株式の取得による支出		-	560	315
配当金の支払額		51,766	105,253	51,766
少数株主への配当金の支払 額		475	-	475
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,540,879	1,226,555	1,770,974

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,751	23,845	6,591
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		29,741	1,496,153	119,414
現金及び現金同等物の期首残 高		1,254,103	1,134,689	1,254,103
連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	68,550	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	1,224,362	2,699,394	1,134,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 内田工業(株) (株)ピーテックジャパン (株)北光電子工業 東京探針股份有限公司 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD TOKYO CATHODE LABORATORY(H. K.)CO.,LIMITED KOREA TCL CO.,LTD. TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ニュークリエーション MICRO HIGH TECH CO.,LTD. TCL Technologies,Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも小規模で あり中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 内田工業(株) (株)ピーテックジャパン (株)北光電子工業 東京探針股份有限公司 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD TOKYO CATHODE LABORATORY(H. K.)CO.,LIMITED KOREA TCL CO.,LTD. TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD. MICRO HIGH TECH CO.,LTD. 上記のうち、MICRO HIGH TECH CO.,LTD.については、当中間連 結会計期間より重要性が増した ため、連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TCL Technologies, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも小規模で あり中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 内田工業(株) (株)ピーテックジャパン (株)北光電子工業 東京探針股份有限公司 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD TOKYO CATHODE LABORATORY(H. K.)CO.,LIMITED KOREA TCL CO.,LTD. TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ニュークリエーション MICRO HIGH TECH CO.,LTD. TCL Technologies,Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 石家荘宝東電子有限公司 J.J TECH CO.,LTD.</p> <p>(2) 関連会社のうち石家荘宝東電子有限公司及びJ.J TECH CO.,LTD.は当中間連結会計期間より重要性が増したため、持分法を適用しております。 また、非連結子会社(株)ニュークリエーション、MICRO HIGH TECH CO.,LTD.及びTCL Technologies Inc.並びに関連会社(株)オー・エヌ・シーは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 持分法の適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 石家荘宝東電子有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TCL Technologies Inc.)及び関連会社(株)オー・エヌ・シーは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において関連会社だったJ.J TECH CO.,LTD.については、保有株式を一部売却したことにより、当中間連結会計年度より関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 石家荘宝東電子有限公司 J.J TECH CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ニュークリエーション、MICRO HIGH TECH CO.,LTD.、TCL Technologies, Inc.)及び関連会社(株)オー・エヌ・シーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社(石家荘宝東電子有限公司、J.J TECH CO.,LTD.)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ピーテック ジャパン、東京探針股份有限公 司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED、KOREA TCL CO., LT D.及び TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD. の中間決 算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しております。た だし、7月1日から中間連結決算 日(9月30日)までの期間に発生 した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ピーテック ジャパン、東京探針股份有限公 司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED、KOREA TCL CO., LT D.及び TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.、MICRO HI GH TECH CO.,LTD. の中間決算日 は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の中間 財務諸表を使用しております。た だし、7月1日から中間連結決算 日(9月30日)までの期間に発生 した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ピーテック ジャパン、東京探針股份有限公 司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED、KOREA TCL CO., LT D.及び TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD. の決算日 は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、1月1 日から連結決算日3月31日までの 期間に発生した重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っ ております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定して おります)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に よる原価法</p> <p>たな卸資産 主として月別総平均法に よる原価法および個別法に よる原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は主として移動平均法 により算定して おります)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に よる原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針...デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,399千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,270,788千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,378,015千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,200,210千円であります。
2.担保に供している資産 建物及び構築物 98,451千円 土地 83,856 計 182,308 上記物件について、短期借入金55,200千円、長期借入金148,100千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 93,377千円 土地 83,856 計 177,234 上記物件について、短期借入金55,200千円、長期借入金92,900千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産 建物及び構築物 95,843千円 土地 83,856 計 179,699 上記物件は、短期借入金55,200千円、長期借入金120,500千円の担保に供しております。
3.	3.	3.受取手形割引高は、270千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>61,830千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>414,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>26,728</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>68,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,440</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>271,969</td> </tr> </table>	役員報酬	61,830千円	給与手当・賞与	414,182	賞与引当金繰入額	42,600	退職給付引当金繰入額	26,728	旅費交通費	68,750	減価償却費	24,440	研究開発費	271,969	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>475,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>31,618</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>216,000</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	475,655千円	賞与引当金繰入額	54,112	退職給付引当金繰入額	31,618	研究開発費	216,000	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>894,282千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>61,117</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>446,778</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	894,282千円	賞与引当金繰入額	42,908	退職給付引当金繰入額	61,117	研究開発費	446,778
役員報酬	61,830千円																															
給与手当・賞与	414,182																															
賞与引当金繰入額	42,600																															
退職給付引当金繰入額	26,728																															
旅費交通費	68,750																															
減価償却費	24,440																															
研究開発費	271,969																															
給与手当・賞与	475,655千円																															
賞与引当金繰入額	54,112																															
退職給付引当金繰入額	31,618																															
研究開発費	216,000																															
給与手当・賞与	894,282千円																															
賞与引当金繰入額	42,908																															
退職給付引当金繰入額	61,117																															
研究開発費	446,778																															
<p>2. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,364千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,364千円	<p>2. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>719千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	719千円	<p>2. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,226千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,226千円																								
機械装置及び運搬具	9,364千円																															
建物及び構築物	719千円																															
機械装置及び運搬具	9,226千円																															
<p>3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,337千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,652</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,337千円	工具器具備品	315	合計	4,652	<p>3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>233千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	233千円	<p>3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,649</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,161千円	工具器具備品	488	合計	5,649																
機械装置及び運搬具	4,337千円																															
工具器具備品	315																															
合計	4,652																															
機械装置及び運搬具	233千円																															
機械装置及び運搬具	5,161千円																															
工具器具備品	488																															
合計	5,649																															
<p>4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,554</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,253千円	工具器具備品	301	合計	2,554	<p>4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,139</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63千円	機械装置及び運搬具	24	工具器具備品	2,052	合計	2,139	<p>4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,389千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,855</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,389千円	機械装置及び運搬具	4,050	工具器具備品	414	合計	6,855								
建物及び構築物	2,253千円																															
工具器具備品	301																															
合計	2,554																															
建物及び構築物	63千円																															
機械装置及び運搬具	24																															
工具器具備品	2,052																															
合計	2,139																															
建物及び構築物	2,389千円																															
機械装置及び運搬具	4,050																															
工具器具備品	414																															
合計	6,855																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>5. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="563 405 938 589"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 上富良野町</td> <td>5,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングをしており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産については各物件を一単位としてグルーピングをしております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、倍率方式により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	北海道 上富良野町	5,399	
用途	種類	場所	金額 (千円)							
遊休資産	土地	北海道 上富良野町	5,399							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="97 1675 523 2009"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,375,049千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF</td> <td>81,666</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,232,353</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,224,362</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,375,049千円	有価証券勘定のうちMMF	81,666	預入期間が3か月を超える定期預金	1,232,353	現金及び現金同等物	1,224,362	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="523 1675 962 2009"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,731,127千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF</td> <td>81,689</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>113,423</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,699,394</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,731,127千円	有価証券勘定のうちMMF	81,689	預入期間が3か月を超える定期預金	113,423	現金及び現金同等物	2,699,394	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="962 1675 1394 2009"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,289,428千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF</td> <td>81,678</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,236,417</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,134,689</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,289,428千円	有価証券勘定のうちMMF	81,678	預入期間が3か月を超える定期預金	1,236,417	現金及び現金同等物	1,134,689
現金及び預金勘定	2,375,049千円																									
有価証券勘定のうちMMF	81,666																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,232,353																									
現金及び現金同等物	1,224,362																									
現金及び預金勘定	2,731,127千円																									
有価証券勘定のうちMMF	81,689																									
預入期間が3か月を超える定期預金	113,423																									
現金及び現金同等物	2,699,394																									
現金及び預金勘定	2,289,428千円																									
有価証券勘定のうちMMF	81,678																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,236,417																									
現金及び現金同等物	1,134,689																									

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="395 416 697 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,552</td> <td>115,401</td> <td>138,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>261,726</td> <td>144,720</td> <td>117,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,278</td> <td>260,121</td> <td>255,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="427 1061 697 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="427 1509 697 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,937</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,552	115,401	138,150	工具器具備品	261,726	144,720	117,005	合計	515,278	260,121	255,156	1年内	86,929千円	1年超	168,227	合計	255,156	支払リース料	47,937千円	減価償却費相当額	47,937	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="732 416 1034 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>355,437</td> <td>128,733</td> <td>226,703</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>270,099</td> <td>119,412</td> <td>150,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,536</td> <td>248,146</td> <td>377,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="764 1061 1034 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="764 1509 1034 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,640</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	355,437	128,733	226,703	工具器具備品	270,099	119,412	150,686	合計	625,536	248,146	377,390	1年内	105,660千円	1年超	271,729	合計	377,390	支払リース料	53,640千円	減価償却費相当額	53,640	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1072 416 1374 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>312,050</td> <td>150,318</td> <td>161,732</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>237,319</td> <td>131,609</td> <td>105,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,370</td> <td>281,928</td> <td>267,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1104 1061 1374 1167"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1104 1509 1374 1608"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,296</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	312,050	150,318	161,732	工具器具備品	237,319	131,609	105,709	合計	549,370	281,928	267,441	1年内	83,100千円	1年超	184,341	合計	267,441	支払リース料	91,296千円	減価償却費相当額	91,296
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
	機械装置及び運搬具	253,552	115,401	138,150																																																																													
	工具器具備品	261,726	144,720	117,005																																																																													
合計	515,278	260,121	255,156																																																																														
1年内	86,929千円																																																																																
1年超	168,227																																																																																
合計	255,156																																																																																
支払リース料	47,937千円																																																																																
減価償却費相当額	47,937																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	355,437	128,733	226,703																																																																														
工具器具備品	270,099	119,412	150,686																																																																														
合計	625,536	248,146	377,390																																																																														
1年内	105,660千円																																																																																
1年超	271,729																																																																																
合計	377,390																																																																																
支払リース料	53,640千円																																																																																
減価償却費相当額	53,640																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	312,050	150,318	161,732																																																																														
工具器具備品	237,319	131,609	105,709																																																																														
合計	549,370	281,928	267,441																																																																														
1年内	83,100千円																																																																																
1年超	184,341																																																																																
合計	267,441																																																																																
支払リース料	91,296千円																																																																																
減価償却費相当額	91,296																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	145,461	175,878	30,417
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	37,026	36,424	602
合計	182,488	212,302	29,814

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	81,666
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	214,264

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	147,809	247,109	99,300
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	37,026	46,050	9,023
合計	184,836	293,160	108,323

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	81,689
非上場株式	306,415

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	146,702	190,420	43,717
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	37,026	38,864	1,838
合計	183,729	229,285	45,555

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	81,678
非上場株式	293,464

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、該当事項はありません。（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。）

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、該当事項はありません。（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、該当事項はありません。（ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。）

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電子部品事業 (千円)	プローブカード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,294,933	2,844,210	1,463,196	5,602,340	-	5,602,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,294,933	2,844,210	1,463,196	5,602,340	-	5,602,340
営業費用	1,092,526	2,387,908	1,313,727	4,794,162	303,274	5,097,436
営業利益	202,407	456,301	149,469	808,178	303,274	504,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

また、電子部品事業は、CRT事業より名称変更しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製品
電子部品事業	電子管用部品(カソード、ヒーター、フィラメント)、蒸着用素子、装置プラント(カソード組立機)、CRT用部品、LCD表示用部品、CCFL用モリブデン電極等
プローブカード事業	IC用プローブカード、液晶駆動IC用プローブカード、垂直型プローブカード、ループプローブ、プローブピン等
装置事業	液晶基板用検査装置、液晶パネル点灯検査装置、PDP用検査装置、PDPパネル点灯検査装置、低温p-SiTFT液晶パネル用検査装置、プローブカードメンテナンスサポートシステム、イオン注入機用チャージモニター、インプランテーション加工部品、エッチャー用アルミパーツ、シリコン電極、VICプローブ等

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は303,274千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電子部品事業 (千円)	プローブカード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,702,667	2,681,903	1,324,720	5,709,291	-	5,709,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,702,667	2,681,903	1,324,720	5,709,291	-	5,709,291
営業費用	1,380,926	2,407,378	1,480,392	5,268,698	311,813	5,580,511
営業利益又は損失()	321,741	274,524	155,672	440,593	311,813	128,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製品
電子部品事業	電子管用部品（カソード、ヒーター、フィラメント）、蒸着用素子、装置プラント（カソード組立機）、CRT用部品、LCD表示用部品、CCFL用モリブデン電極等
プローブカード事業	IC用プローブカード、液晶駆動IC用プローブカード、垂直型プローブカード、OCプローブ、ループプローブ、プローブピン等
装置事業	液晶基板用検査装置、液晶パネル点灯検査装置、PDP用検査装置、PDPパネル点灯検査装置、低温p-SiTFT液晶パネル用検査装置、プローブカードメンテナンスサポートシステム、イオン注入機用チャージモニター、インプランテーション加工部品、エッチャー用アルミパーツ、シリコン電極、VICプローブ等

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は311,813千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子部品事業 (千円)	プローブカード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,832,106	5,571,291	3,180,199	11,583,597	-	11,583,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,832,106	5,571,291	3,180,199	11,583,597	-	11,583,597
営業費用	2,369,102	4,786,872	2,964,852	10,120,828	579,622	10,700,451
営業損益	463,003	784,418	215,346	1,462,768	579,622	883,146

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

また、電子部品事業は、CRT事業より名称を変更しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製品
電子部品事業	電子管用部品（カソード、ヒーター、フィラメント）、蒸着用素子、装置プラント（カソード組立機）、CRT用部品、LCD表示用部品、CCFL用モリブデン電極等
プローブカード事業	IC用プローブカード、液晶駆動IC用プローブカード、垂直型プローブカード、OCプローブ、ループプローブ、プローブピン等
装置事業	液晶基板用検査装置、液晶パネル点灯検査装置、PDP用検査装置、PDPパネル点灯検査装置、低温p-Si TFT液晶パネル用検査装置、プローブカードメンテナンスサポートシステム、イオン注入機用チャージモニター、インプランテーション加工部品、エッチャー用アルミパーツ、シリコン電極、VICプローブ等

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,622千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計の合計額に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,067,288	642,002	5,709,291	-	5,709,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,626	122,578	412,204	412,204	-
計	5,356,915	764,580	6,121,496	412,204	5,709,291
営業費用	4,814,627	848,875	5,663,503	82,991	5,580,511
営業利益	542,287	84,294	457,992	329,212	128,780

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....韓国・中国・香港・台湾・シンガポール・インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は311,813千円であり、その主なものは、親会社本社の総務等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,333,654	1,249,942	11,583,597	-	11,583,597
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	493,812	162,579	656,391	656,391	-
計	10,827,466	1,412,522	12,239,988	656,391	11,583,597
営業費用	9,583,909	1,157,213	10,741,123	40,672	10,700,451
営業利益	1,243,557	255,308	1,498,865	615,719	883,146

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,622千円であり、その主なものは、親会社本社の総務等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,062,148	7,574	1,069,722
連結売上高（千円）			5,602,340
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.0	0.1	19.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国・中国・香港・台湾・シンガポール・インド

(2) その他.....英国・フランス・ドイツ・アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,325,909	57,983	1,383,892
連結売上高（千円）			5,709,291
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.2	1.0	24.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国・中国・香港・台湾・シンガポール・インド

(2) その他.....英国・フランス・ドイツ・アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,038,839	27,767	3,066,606
連結売上高（千円）			11,583,597
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.2	0.3	26.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国・中国・香港・台湾・シンガポール・マレーシア・インド・フィリピン・タイ

(2) その他.....英国・フランス・ドイツ・アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,379円95銭	1株当たり純資産額 1,422円30銭	1株当たり純資産額 1,401円78銭
1株当たり中間純利益金額 43円73銭	1株当たり中間純利益金額 13円62銭	1株当たり当期純利益金額 61円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	226,380	72,948	346,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	226,380	72,948	319,088
期中平均株式数(千株)	5,176	5,357	5,181
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	259	716	572
(うち新株予約権付社債)	(259)	(716)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,706,613		1,773,337		1,639,979	
2.受取手形		441,466		455,542		503,545	
3.売掛金		4,061,725		4,445,063		4,029,871	
4.たな卸資産		1,236,044		1,357,712		1,699,058	
5.その他		876,596		626,417		824,350	
貸倒引当金		4,899		4,194		3,896	
流動資産合計		8,317,547	58.8	8,653,880	58.0	8,692,910	59.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		982,445		984,271		1,012,714	
(2)土地		904,348		904,348		904,348	
(3)その他		575,971		602,706		514,051	
計		2,462,764		2,491,326		2,431,114	
2.無形固定資産		67,453		209,416		73,856	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,869,014		2,155,336		1,975,985	
(2)長期貸付金		829,787		771,305		853,369	
(3)その他		592,013		672,066		672,758	
貸倒引当金		716		187		12,557	
投資損失引当金		-		29,725		39,634	
計		3,290,099		3,568,795		3,449,921	
固定資産合計		5,820,316	41.2	6,269,537	42.0	5,954,892	40.7
資産合計		14,137,863	100.0	14,923,417	100.0	14,647,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,076,684		1,849,270		2,138,024		
2. 買掛金		774,038		742,743		797,372		
3. 短期借入金		-		1,060,000		-		
4. 一年以内償還予定 社債		-		1,100,000		-		
5. 一年以内返済予定 長期借入金		230,000		490,000		490,000		
6. 未払法人税等		112,247		16,996		141,494		
7. 賞与引当金		109,106		124,328		109,106		
8. その他	3	202,335		246,864		264,194		
流動負債合計		3,504,412	24.8	5,630,203	37.7	3,940,192	26.9	
固定負債								
1. 社債		2,600,000		1,156,000		2,456,000		
2. 長期借入金		790,000		540,000		785,000		
3. 退職給付引当金		380,791		396,114		385,516		
4. その他		4,374		4,374		4,374		
固定負債合計		3,775,165	26.7	2,096,488	14.1	3,630,890	24.8	
負債合計		7,279,577	51.5	7,726,692	51.8	7,571,082	51.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,912,500	13.5	2,084,598	14.0	1,984,541	13.5	
資本剰余金								
資本準備金		2,573,830		2,745,723		2,645,785		
資本剰余金合計		2,573,830	18.2	2,745,723	18.4	2,645,785	18.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		478,125		478,125		478,125		
2. 任意積立金		1,624,372		1,624,372		1,624,372		
3. 中間(当期)未処 分利益		322,869		271,212		388,223		
利益剰余金合計		2,425,366	17.2	2,373,710	15.9	2,490,720	17.0	
その他有価証券評価 差額金		17,851	0.1	64,832	0.4	27,251	0.2	
自己株式		71,262	0.5	72,138	0.5	71,577	0.5	
資本合計		6,858,285	48.5	7,196,725	48.2	7,076,720	48.3	
負債資本合計		14,137,863	100.0	14,923,417	100.0	14,647,803	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,941,198	100.0		4,910,436	100.0		9,901,922	100.0
売上原価			3,595,527	72.8		3,793,198	77.3		7,510,728	75.8
売上総利益			1,345,671	27.2		1,117,237	22.7		2,391,194	24.2
販売費及び一般管理 費			1,116,281	22.6		1,184,730	24.1		2,174,627	22.0
営業利益			229,389	4.6		-	-		216,567	2.2
営業損失			-	-		67,492	1.4		-	-
営業外収益	1		83,915	1.7		167,165	3.4		255,707	2.6
営業外費用	2		59,456	1.2		45,877	0.9		80,218	0.8
経常利益			253,848	5.1		53,795	1.1		392,056	4.0
特別利益	3		-	-		22,466	0.5		695	0.0
特別損失	4		9,879	0.2		55,452	1.1		72,147	0.8
税引前中間(当期) 純利益			243,969	4.9		20,808	0.5		320,603	3.2
法人税、住民税及 び事業税		112,485				3,523			157,143	
法人税等調整額		25,030	87,455	1.7	4,042	7,565	0.2	58,407	98,735	1.0
中間(当期)純利 益			156,514	3.2		13,242	0.3		221,867	2.2
前期繰越利益			166,355			257,969			166,355	
中間(当期)未処 分利益			322,869			271,212			388,223	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品および仕掛品 プローブカードおよび装置 ...個別法による原価法 その他 ...月別総平均法による原価法 商品、原材料および貯蔵品 月別総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年~50年 機械装置 2年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,429,314千円	2,473,008千円	2,430,707千円
2 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証 (株)北光電子工業 272,361千円	金融機関からの借入金に対する保証 (株)北光電子工業 226,111千円	金融機関からの借入金に対する保証 (株)北光電子工業 255,069千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 11,774千円 経営指導料 54,136	受取利息 10,146千円 受取配当金 87,299 経営指導料 47,297	受取利息 26,532千円 受取配当金 66,674 経営指導料 108,272
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 19,050千円 社債利息 6,509 社債発行費 31,430	支払利息 36,698千円 社債利息 6,486	支払利息 29,996千円 社債利息 13,004 社債発行費 37,218
3 特別利益のうち主要なもの		貸倒引当金戻入益 12,557千円 投資損失引当金戻入益 9,908	貸倒引当金戻入益 695千円
4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 2,529千円	投資有価証券評価損 12,950千円 たな卸資産処分損 13,178 役員退職慰労金 17,500	投資損失引当金繰入金繰入 39,634千円 貸倒引当金繰入 12,557
5 減価償却実施額	有形固定資産 104,530千円 無形固定資産 3,862	有形固定資産 100,875千円 無形固定資産 14,460	有形固定資産 223,200千円 無形固定資産 7,709

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="395 416 702 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>32,985</td> <td>24,882</td> <td>8,102</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>132,003</td> <td>67,419</td> <td>64,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,988</td> <td>92,301</td> <td>72,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="395 1077 702 1182"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="395 1525 702 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,780</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	32,985	24,882	8,102	その他 (工具器具備品)	132,003	67,419	64,583	合計	164,988	92,301	72,686	1年内	31,141千円	1年超	41,544	合計	72,686	支払リース料	17,780千円	減価償却費相当額	17,780	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="737 416 1043 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>25,851</td> <td>14,324</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>182,985</td> <td>73,555</td> <td>109,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,836</td> <td>87,879</td> <td>120,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="737 1077 1043 1182"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="737 1525 1043 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,566</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	25,851	14,324	11,526	その他 (工具器具備品)	182,985	73,555	109,430	合計	208,836	87,879	120,956	1年内	38,419千円	1年超	82,537	合計	120,956	支払リース料	21,566千円	減価償却費相当額	21,566	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1078 416 1385 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置)</td> <td>32,985</td> <td>28,180</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>150,118</td> <td>81,797</td> <td>68,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,103</td> <td>109,978</td> <td>73,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1078 1077 1385 1182"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1078 1525 1385 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,457</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置)	32,985	28,180	4,804	その他 (工具器具備品)	150,118	81,797	68,321	合計	183,103	109,978	73,125	1年内	29,758千円	1年超	43,367	合計	73,125	支払リース料	35,457千円	減価償却費相当額	35,457
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
	その他 (機械装置)	32,985	24,882	8,102																																																																													
	その他 (工具器具備品)	132,003	67,419	64,583																																																																													
合計	164,988	92,301	72,686																																																																														
1年内	31,141千円																																																																																
1年超	41,544																																																																																
合計	72,686																																																																																
支払リース料	17,780千円																																																																																
減価償却費相当額	17,780																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他 (機械装置)	25,851	14,324	11,526																																																																														
その他 (工具器具備品)	182,985	73,555	109,430																																																																														
合計	208,836	87,879	120,956																																																																														
1年内	38,419千円																																																																																
1年超	82,537																																																																																
合計	120,956																																																																																
支払リース料	21,566千円																																																																																
減価償却費相当額	21,566																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他 (機械装置)	32,985	28,180	4,804																																																																														
その他 (工具器具備品)	150,118	81,797	68,321																																																																														
合計	183,103	109,978	73,125																																																																														
1年内	29,758千円																																																																																
1年超	43,367																																																																																
合計	73,125																																																																																
支払リース料	35,457千円																																																																																
減価償却費相当額	35,457																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,324円85銭	1株当たり純資産額 1,337円17銭	1株当たり純資産額 1,339円95銭
1株当たり中間純利益金額 30円23銭	1株当たり中間純利益金額 2円47銭	1株当たり当期純利益金額 37円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	156,514	13,242	221,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	156,514	13,242	196,867
期中平均株式数(千株)	5,176	5,357	5,181
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	259	716	572
(うち新株予約権付社債)	(259)	(716)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。